

係	専門員	係長	主査	主幹	局長	副議長	議長

別記様式3

令和 8年 1月 27日

鶴岡市議会議長 様

会派名及び代表者名（議員氏名）

市民と歩む会 田中 宏

政務活動費調査・研修計画書

下記のとおり、調査・研修を計画しておりますのでお届けします。

期 日	令和 8年 1月 30日 ～ 令和 8年 1月 31日
参 加 者 氏 名	五十嵐一明
場 所 ・ 会 場	〒185-0021 東京都国分寺市南町3-22-10 オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館
調 査 ・ 研 修 項 目（目的）	第59回議員の学校 「財政危機を乗り越える」森裕之教授の集中講義
交 通 手 段	自家用車・JR・飛行機・レンタカー
行 程	1月30日（金）鶴岡駅出発 アパホテル八王子宿泊 13:00-14:30 集中講義① 14:40-16:10 集中講義② 16:20-18:00 実践報告 18:30 交流会 1月31日（土） 10:00-12:00 集中講義③ 13:00-15:00 集中講義④ 15:00-16:00 意見交換 東京駅出発 → 鶴岡駅着

※ 調査・研修の終了後は、「政務活動費調査・研修報告書」を提出してください。



第59回
議員の学校

2026
1/30(金)
/31(土)



Change!

その先に地方自治への道

大好評!

森 裕之教授の集中講義

“財政危機!?” を乗り越える

自治体財政の本質を知り、責任ある政策議論のために!

財政危機を公表する自治体が急速に増えています。財政危機とは財政破綻(赤字)へ向かっている状態であり、財政破綻に陥らないことが財政運営上の唯一の共通ルールです。

自治体が財政危機を乗り越えるためには、収支不足をなくすための歳入・歳出改革に取り組まなければなりません。それは決してマイナス面だけではなく、旧来の財政構造を正常化するプロセスにもなります。それに取り組むためには、議員一人ひとりの視点を活かした真摯な議論が必要であり、その前提になるのが自治体財政の基本的な知識にほかなりません。

議会活動で必要となる自治体財政の基礎を学び、新年度予算と関連させながら、これからの予算議会でのどのような議論が必要なのかをお話しします。

■集中講義①②③ 講師: 森 裕之氏 立命館大学政策科学部教授

①「自治体財政の基本と財政危機の正体」1/30(金)13:00~

②「新年度の地方財政計画と自治体予算への影響」1/30(金)14:40~

③「予算審査をリードする視点・論点・攻めどころ」1/31(土)10:00~

■集中講義④ 1/31(土)13:00~ 講師: 石川 満氏 元日本福祉大学教授・多摩住民自治研究所理事

④「社会保障関係予算の動向と、どうなる私たちの暮らし」

2024・2025年春闘の賃上げ率は5%を超えていますが、物価の高騰により実質賃金はマイナス。円安の影響もあり、私たちの暮らしは厳しさを増しています。

高市政権でいわれている現役世代の社会保険料軽減により、高齢者の介護・医療などの負担が増えることになります。これらは市町村の福祉行政にも影響をもたらします。

2026年度から進められる社会保障・社会福祉関係制度改正により、私たちの暮らしはどうなるのか、また今後の社会保障財源の確保をどう考えるかなどについて、できるだけ具体的に検討します。

■実践報告 1/30(金)16:20~ 報告: 伊藤真一氏 東京都東村山市議会・神山玄太氏 山梨県甲府市議会

「財政に強い現役議員が語る~予算議会、私ならこう臨む」

ご期待ください!

●会場——オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館

<https://oif-tama.jp/kokubunji/access/>

(JR中央線・西武線「国分寺駅」南口より徒歩5分 / 東京都国分寺市南町3-22-10)

●主催

NPO法人
多摩住民自治研究所
tel: 042-586-7651

【会場+オンライン(定員150人予定)】見逃し配信あり:2026年3月末まで

お申込み



係	専門員	係 長	主 査	主 幹	局 長	副議長	議 長

別記様式 4

令和 8 年 2 月 2 日

鶴岡市議会議長 様

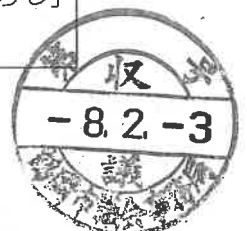
会派名及び代表者名（議員氏名）

市民と歩む会 田中 宏

政務活動費調査・研修報告書

調査・研修が終了いたしましたので、報告します。

期 日	令和 8 年 1 月 30 日 ～ 令和 8 年 1 月 31 日
参 加 者 氏 名	五十嵐一明
場 所 ・ 会 場	〒185-0021 東京都国分寺市南町3-22-10 オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館
調 査 ・ 研 修 項 目（目的）	第59回議員の学校 「財政危機を乗り越える」森裕之教授の集中講義
調 査 ・ 研 修 の 内 容 及 び 所 見	1月30日 13:00～18:00 【集中講義①】「自治体財政の基本と財政危機の正体」 森裕之氏（立命館大学政策科学部教授） 【集中講義②】「新年度の地方財政計画と自治体予算への影響」 森裕之氏（立命館大学政策科学部教授） 【実践報告】「財政に強い現役議員が語る」 ① 伊藤真一議員（東村山市議会議員5期、公明党） ② 神山玄太議員（甲府市議会議員4期、無所属） 1月31日 10:00～16:20 【集中講義③】「予算審査をリードする視点・論点」森裕之氏 【集中講義④】「社会保障関係予算の動向と、どうなる私たちの暮らし」 石川満氏（元日本福祉大学教授・議員の学校学校長）



<所見>

・本講義は、自治体財政という専門的で複雑なテーマを「家計」という身近な類似点を用いて極めてわかりやすく解説して、森先生のその導入の巧みさが印象的でした。特に、「赤字にしない」という自治体財政の唯一のルールを提示し、その範囲内であれば使途は自由であり、優先順位の決定こそが議会の最も重要な役割であるという指摘は、財政運営の根幹を理解する上で非常に感銘を受けました。

・「お金がない」という言葉を鵠呑みにせず、優先順位の変更や基金の推移を毎年チェックすることの重要性を強調している点は、議員や自治体職員が財政運営に主体的に関わるための具体的な指針となると思った。

・本講義は、2026年の世界的な地政学リスクの高まりと、日本が抱える経済・財政の構造的課題を結びつけて理解できる点が非常に参考になった。国際秩序の不安定化、国内の長期停滞¹、格差拡大・物価高騰、そして社会保障費の増大と国債依存という複合的な問題が、相互に悪循環を生んでいる現状が明確に示された。特に、財政再建の必要性和税制・社会保障制度の再設計を国民的議題として捉える重要性を強調した点は重く受け止めるべきである。データに基づく分析を通じ、日本社会が直面する危機の深刻さと、主体的な議論の必要性を強く認識させられる講義であった。